

# 一部負担金等免除申請書

加入者等記号・番号	記号						番号					
	県コード		学種	学校番号			個人番号				枝番	
											0	0
加入者	氏名					生年月日	S・H. . . .					
被扶養者	氏名					生年月日	S・H. . . .					
被扶養者	氏名					生年月日	S・H. . . .					
被扶養者	氏名					生年月日	S・H. . . .					
被扶養者	氏名					生年月日	S・H. . . .					
被扶養者	氏名					生年月日	S・H. . . .					
免除を申請する理由			東日本大震災により 1. 福島原発の避難指示地域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域又は特定避難勧奨地点に指定あるいは特定されたため。 2. その他準じた事情があるため。									
以上のとおり申請します。 令和 年 月 日 日本私立学校振興・共済事業団 理事長 殿			申 請 者	住所	〒(      -      )				Tel			
				氏名								
以上の申請は、事実と相違ないものと認めます。 令和 年 月 日			学 校 法 人 等	所在地	〒(      -      )				Tel			
				名称								
				代表者名								

※申請書の欄には、加入者及び免除対象となる被扶養者を記入してください。

※任意継続加入者の場合は、学校法人等の証明は不要です。

加入者が免除対象者とならない場合には次の空欄にチェックしてください。 . . . .

※下記については、証明書類の添付ができない方のみ記入してください。

証明書類が添付できない理由	
住家の被害状況又は生計維持関係の状況	

(以下は、申請者の所属学校法人等の代表者、親類又は知人等の関係者の方が記入してください。)

申請者 \_\_\_\_\_ の申し立てが正しいことを証明します。

令和 年 月 日

住 所  
氏 名  
申請者との関係

日本私立学校振興・共済事業団 理事長 殿

●申請する際、必要に応じて、以下の書類を添付してください。

- ① <原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項の規定による退避のための立ち退き又は屋内への退避に係る内閣総理大臣の指示の対象地域であるため避難又は退避を行っている場合、若しくは法第 20 条第 3 項の規定による計画的避難区域及び緊急時避難準備区域の設定に係る原子力災害対策本部長の指示の対象となっている場合>  
避難指示等の対象地域に住所を有していたことが確認できるもの
- ② <原子力災害対策特別措置法第 17 条第 8 項の規定により原子力災害対策本部長が特定した特定避難勧奨地点に居住しているため、避難を行なっている場合>  
市町村が避難した世帯に対して発行する被災証明書の写し